

## 第4章 岩手県の地域づくり政策

平口 嘉典

### 1. 岩手県の農業・農村の概況

岩手県では、総面積の88%、耕地面積の78%を中山間地域が占めており、また当該地域の農家戸数は全体の81%と高い割合を占める(第4-1表)。農林統計上の地域区分(農業地域類型)では、県内33市町村のうち、27市町村が中山間地域(中間農業地域+山間農業地域)に区分される(第4-2表)。このように、岩手県の農業・農村の大部分を中山間地域が占めている。

第4-1表 岩手県における中山間地域のシェア(2015年)

項目	岩手県(a)	中山間地域(b)	シェア(b/a)
総面積(km <sup>2</sup> )	15,275	13,402	88%
耕地面積(ha)	151,167	118,517	78%
農家戸数(戸)	66,099	53,226	81%
総人口(人)	1,279,594	804,397	63%

資料:「全国都道府県市区町村別面積調べ」、「作物統計」、「農林業センサス」、「国勢調査」より。

第4-2表 農林統計上の地域区分

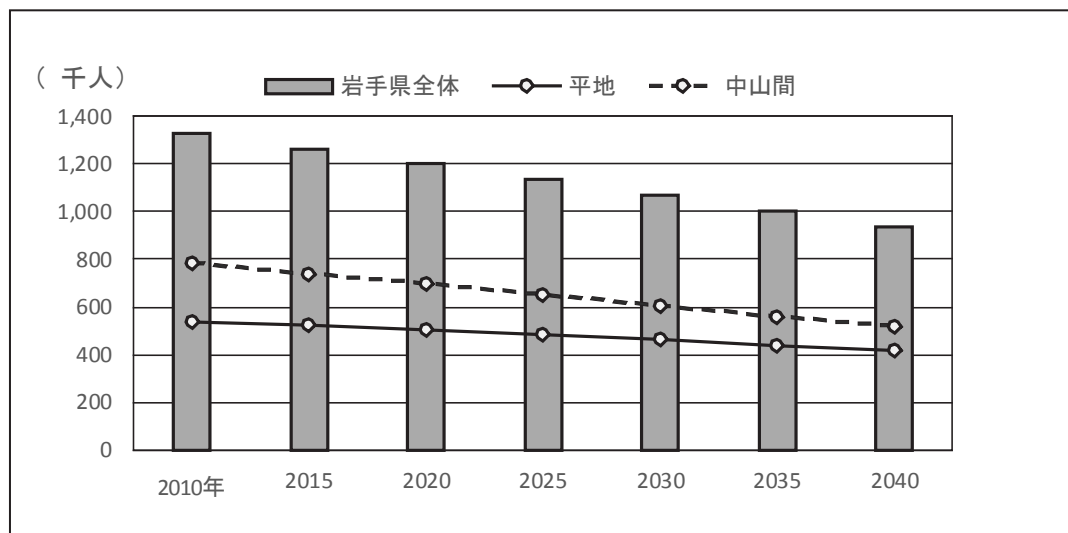
都市的地域(1)	平地農業地域(5)	中間農業地域(13)		山間農業地域(14)	
盛岡市	北上市	奥州市	滝沢市	宮古市	住田町
	矢巾町	花巻市	軽米町	大船渡市	大槌町
	金ヶ崎町	一関市	洋野町	久慈市	山田町
	平泉町	二戸市	九戸村	遠野市	岩泉町
	紫波町	八幡平市	一戸町	釜石市	田野畑村
		雫石町	陸前高田市	葛巻町	普代村
	岩手町		西和賀町	野田村	

資料:農林水産省大臣官房統計部「農業地域類型一覧表(29年改定)」より。

県下では、人口減少と農業者の高齢化が年々進行しており、特に中山間地域ではこの傾向が顕著にみられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、県全体の人口が2010年から2040年までの30年間で391千人減少するとされ、この内訳は、中山間地域268千人、平地農業地域123千人となっている(第4-1図)。また、岩手県の農業経営者数55,347人のうち、70歳以上の農業経営者数は16,442人であるが、このうち81.3%(13,377人)

が中山間地域に分布している（2010年農林業センサスより）。

また、県内の耕作放棄地面積は年々増加しており、2015年時点で10,005ha存在するが、そのうち8,706ha（87%）が中山間地域に分布している。



第4-1図 岩手県の将来推計人口

資料：「いわて農業農村活性化推進ビジョン」より

注：国立社会保障・人口問題研究所及び岩手県調べ。

## 2. 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」について

### (1) 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」策定の経緯

前節でみたように、岩手県では、県土の8割を中山間地域が占め、耕地面積、農家戸数、市町村数の8割が中山間地域に位置することから、農業農村の活性化のためには、担い手育成だけではなく、中山間地域の対策が必要であるという基本認識のもとに、県独自の農業農村活性化推進ビジョン策定が進められた。2015年に農林水産部内で各課横断のチームを組織して検討に入り、2016年2月、「いわて農業農村活性化推進ビジョン」が完成した。

推進ビジョン策定に当たり、県内15地区の先進事例調査を行った。この調査結果は、推進ビジョン中の「先進地区の取組事例」として掲載され、活性化推進のモデルとして位置付けられている。学識経験者として岩手大学農学部 広田純一教授、岩手県立大学総合政策学部 吉野英岐教授から助言を得たほか、岩手県農業農村指導士協会、岩手県農業公社、土地改良区等、県内の主要な農業団体への意見聴取も行った。また、県外では、中山間地域振興の取組実績のある中国四国農政局へヒアリングを行い、管轄地域の状況について情報収集を行った。さらに、「地域貢献的な活動を行う集落営農組織に対する支援」を実施する島根県へのヒアリングを行い、推進ビジョン策定と関連補助事業の創設に反映され

ている。

## (2) 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」の内容

推進ビジョン策定の主旨は、「県内外の先進的な取組事例等から得られる活性化への取り組みのポイントを整理し、・・・魅力的な中山間地域の実現に向けた推進方向を示すとともに、関連する施策を総合的に取りまとめ」ることにある。

まず、県内の「先進地区の取組事例」として15地区(第4-2図)の取組内容を整理し、活性化のポイントが導出されている。先進事例の取組内容では、①地域資源を活かした農産物の生産、加工・販売、②地域間・世代間の積極的な交流促進、③農地・農業用水等の保全管理の実施、④地域活性化の取組を行うための組織育成、の4点に整理し、そこから活性化のポイントとして①地域の取組を支える体制の存在(リーダー、組織、地域のまとまり)、②地域資源を活かした農産物のブランド化や多様な人材が活躍する地域ならではの取組、の2点が挙げられている。

<p>① 農家レストランの運営と農産物や加工品の出張販売で6次産業化を実現! ～森のそば屋、みち草の驛(葛巻町)～</p> <p>② 集落が一体となり景観形成や遊休農地の解消を行うなど世代間交流が活発化! ～帷子資源保全協議会(八幡平市)～</p> <p>③ 14集落が連携して、直売所と加工施設を運営し地域の所得が向上! ～産直源休館(奥州市江刺区)～</p> <p>④ 地場産米のブランド化や首都圏向け直送便により所得向上と都市農村交流を両立! ～鳴瀬振興組合(奥州市江刺区)～</p> <p>⑤ 加工用トマトの生産、トマトラーメン等の製造・販売により6次産業化を実現! ～農事組合法人上小田代(奥州市江刺区)～</p> <p>⑥ 地場産米を活用した米粉パン等の製造・販売による6次産業化と地産地消を両立! ～農事組合法人町井アグリフレンド・ファーム(花巻市東和町)～</p> <p>⑦ 地域の女性が農家レストランの運営や食文化の伝承を積極的に展開! ～あやおり夢を咲かせる女性の会(遠野市)～</p> <p>⑧ 一集落一農場構想の実現に向け、地区外出身者や女性など多様な人材が活躍! ～農事組合法人宮守川上流生産組合(遠野市宮守町)～</p> <p>⑨ NPOと生産組合が連携し、ブランド米の生産・販売や直売所の運営が実現! ～特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会(北上市)～</p> <p>⑩ 婦人会や教育振興会などと連携し、植栽活動や農業体験など世代間交流を実施! ～新町区農地・水環境保全会(西和賀町)～</p> <p>⑪ めだか米やホタル米など、豊かな自然環境を活かした地場産米のブランド化を推進! ～門崎地区農地管理組合(一関市川崎町)～</p> <p>⑫ 女性が法人経営に参画し、米粉パン等の商品開発を行うなど経営の多角化を牽引! ～農事組合法人おくたま農産(一関市千厩町)～</p> <p>⑬ 被災農地のガレキ処理や水路復旧を地域自らが取り組み早期営農再開を実現! ～摂待水利組合農地と水の会(宮古市田老町)～</p> <p>⑭ そばや団子など郷土食の実演指導を通じた伝承活動や都市農村交流の取組を実践! ～成谷自然食の会(久慈市山形町)～</p> <p>⑮ 郷土食などの加工品を直売所のほか首都圏の店舗などで積極的に販売! ～キッチンガーデン(二戸市浄法寺町)～</p>	<p style="text-align: center;">位置図</p>
--	--

第4-2図 先進地区の取組事例(15地区)

資料:「いわて農業農村活性化推進ビジョン」より。

次に、先進地区の取組を参考に、岩手県の農業・農村における地域活性化への取組のポイントと推進方向として、次の3点が整理されている。それらは(1)中山間地域を支えるリーダーや組織など“ひと”の活躍、(2)地域の伝統や豊かな自然を活かした魅力ある農業・農村づくり、(3)豊かな地域資源を活かした都市農村交流人口の拡大と移住・定住の促進、である。

そして、10年後を見据えた中山間地域活性化の基本目標(めざす姿)を、『多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現』と位置付け、先進事例から導出されたポイントと推進方向を受ける形で、地域活性化に向けた「3つのポイント」と「10の推進項目」を掲げている(第4-3表)。「3つのポイント」は、①リーダーや組織等“ひと”の活躍、②地域の伝統や豊かな自然を活かした農業・農村づくり、③交流人口拡大と移住・定住促進、とされ、それぞれに推進項目が位置付けられている。

第4-3表 地域活性化に向けた「3つのポイント」と「10の推進項目」

ポイント1 : リーダーや組織など“ひと”の活躍に向けて

【推進項目1】 地域の特性や資源を活かした地域ビジョン作成や、ビジョンを実現するための活動をけん引する人材の育成を支援します。

【推進項目2】 地域ビジョンを実践する体制の整備や広域連携の取組を支援します。

【推進項目3】 半農半Xなど多様な農業者による持続的な農業の実現と、地域が主体となった就農支援体制の整備を支援します。

【推進項目4】 地域独自の食文化や農業生産・加工技術を伝承する後継者の育成と、次世代を担う子どもたちと熟練技術を持つ高齢者による世代間交流の取組を支援します。

ポイント2 : 地域の伝統や豊かな自然を活かした魅力ある農業・農村づくりに向けて

【推進項目5】 中山間地域ならではの気象や土壌条件を活かした農林産物(山菜や地野菜、雑穀など)の生産、きれいな水や豊かな自然を売りにした米の生産等によるブランド化を促進します。

【推進項目6】 若者や女性のアイデアや地域の農林産物を活かした商品、高齢者の経験や熟練技術などを活かした食文化を今に伝えるそばやもちなど、その地域ならではの加工品の製造を支援します。

また、産地直売所等により、生産者自らが農林産物を対面販売することで、安全・安心な農林産物を求めている顧客の確保を支援します。

【推進項目7】 潤いと安らぎのある田園風景や自然環境を守り、次世代へ継承していくため、農地や農業用水の適切な保水管理を支援します。

ポイント3 : 都市農村交流人口の拡大と移住・定住の促進に向けて

【推進項目8】 地域資源の再発見(農林産物、食文化、加工品、農村風景、伝統芸能等)、地域資源を活かした農業体験やワーキングホリデー、田舎暮らし体験等について、ICT等を活用した情報発信を支援します。

【推進項目9】 農業体験や教育旅行、外国人旅行者等の受入れ態勢の構築を促進します。

【推進項目10】 U・Iターンなど移住・定住を促進します。

資料:「いわて農業農村活性化推進ビジョン」より。

地域活性化の推進に当たり、行政をはじめ、様々な関係者が関与し、集落（農村集落又は複数集落や昭和合併前の旧市町村を想定）の主体的な取組を支援することが明記されている。まず、県の役割では、集落ごとに作成する地域ビジョンの作成支援として、人材育成や専門家派遣等を行うことや、地域ビジョンの実践支援として、取組支援のための補助制度の導入や優良地区への表彰、成功事例の情報発信が挙げられている。なお、補助制度については、後述する「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業」がこれに該当する。

市町村の役割では、地域ビジョン作成の誘導・支援、情報収集・発信が挙げられる。関係団体、企業、NPO、教育機関等については、取組の実践に向けた専門分野に関する支援等の役割が期待されている。また、都市住民については、農村への訪問、農産物の購入から農村への移住・定住まで、多様な役割が期待されている。

### （３） 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」に関わる主な事業

本ビジョンを推進していくための各種補助事業が整備されており、先述の 10 の推進項目ごとに合計 50 の事業が存在する。例えば県事業である「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業」、「むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業」、「活力ある中山間地域基盤整備事業」や、国が交付する「農山漁村振興交付金（農林水産省農村振興局）」などがある。

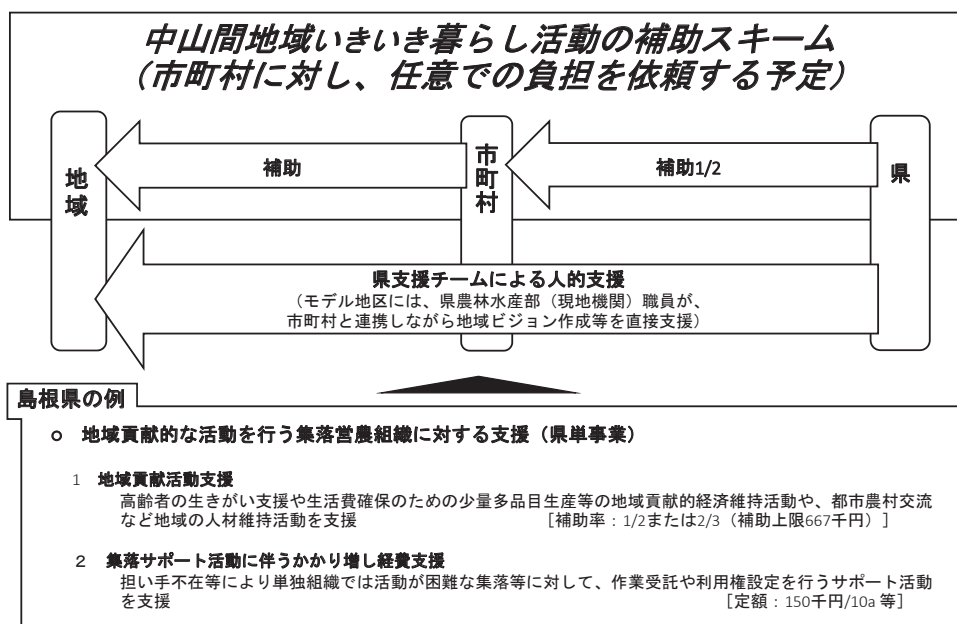
2016 年度に新設された「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業（実施期間 2016 年度～18 年度）」は、地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組を支援するものである。事業メニューは、中山間地域いきいき暮らし活動支援、都市農村交流人口の拡大に向けたグリーン・ツーリズム実践塾の開催（プロ人材育成）、地域リーダー育成や組織など“ひと”の育成と活動支援、の三つがある。

中山間地域いきいき暮らし活動支援（後述の「いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業」と同じ）では、①地域資源活用型（農産物生産、産直、加工品開発、販売支援等）、②集落サポート型（営農サポートの経費補助）、③交流活動型（都市農村交流支援）を選択でき、金銭的な補助と県支援チーム（出先機関）による人的支援を受けられる（第 4-3 図）。

補助率は 1/2 以内（補助上限 750 千円）、市町村の間接補助である。対象地域は特定農山村法、山村振興法、過疎法指定地域等で、事業主体は中山間地域の集落等である。当事業では、「地域ビジョン」の作成が要件となっている。なお、本事業の制度設計にあたり、島根県の「地域貢献的な活動を行う集落営農組織に対する支援（県単事業）」を参考にしており、推進ビジョンの概要にはそのことが記されている。

「むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業（県、予算額 4,842 千円、2016 年度～）」は、若手女性農業者の支援や食文化の情報発信の支援を行う事業である。

「活力ある中山間地域基盤整備事業（県、予算額 50,000 千円、2015 年度～20 年度）」では、簡易な基盤整備への補助を行っている。



#### 第4-3 図 いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業の概要

資料：「いわて農業農村活性化推進ビジョンの概要」より。

#### (4) 「いわて農業農村活性化推進ビジョン」および「いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業」の推進状況

「いわて農業農村活性化推進ビジョン」に基づく地域ビジョンについては、11集落をモデル地区とし（第4-4表）、振興局・農林振興センター単位で設置した地域支援チームが、市町村と連携して、地域ビジョンの作成と取組実践を支援している。モデル地区は、基盤整備の調査地区や市町村が推薦するリーダーがいる地区など、地域の体制が整っていることを考慮して選定されている。

「いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業」については、11のモデル地区のうち、2016年7月までに5地区から事業計画の申請があり、8月以降、事業に着手する予定である。また8月に実施する2次募集では、新たに2地区が申請する見込みである。よって、計7地区が16年度中に地域ビジョンの実践に取り組む予定である（第4-4表）。

第 4-4 表 2016 年度モデル地区における  
「いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業」の活用状況

振興局	モデル地区	事業活用 <sup>1)</sup>	事業内容
盛岡	横間集落（八幡平市）	2017 予定	
県南	鳴瀬振興組合（奥州市）	◎	農産物貯蔵庫整備等
花巻	高松第三行政区（花巻市）	◎	研修会，ロゴデザイン作成等
遠野	小出集落（遠野市）	未定	
一関	下大桑地区（一関市）	◎	さつまいも加工販売の拡大等
沿岸	橋野地区（釜石市）	○	検討中
宮古	白石集落（山田町）	○	検討中
大船渡	五葉地区（住田町）	2017 予定	
県北	大沢集落（洋野町）	◎	交流施設の電飾，収穫祭等
二戸	瀬月内集落（九戸村）	◎	産直花壇整備，夏祭り等
	高屋敷集落（一戸町）	2017 予定	
合計	11 地区	7 地区	

資料：岩手県農林水産部資料。

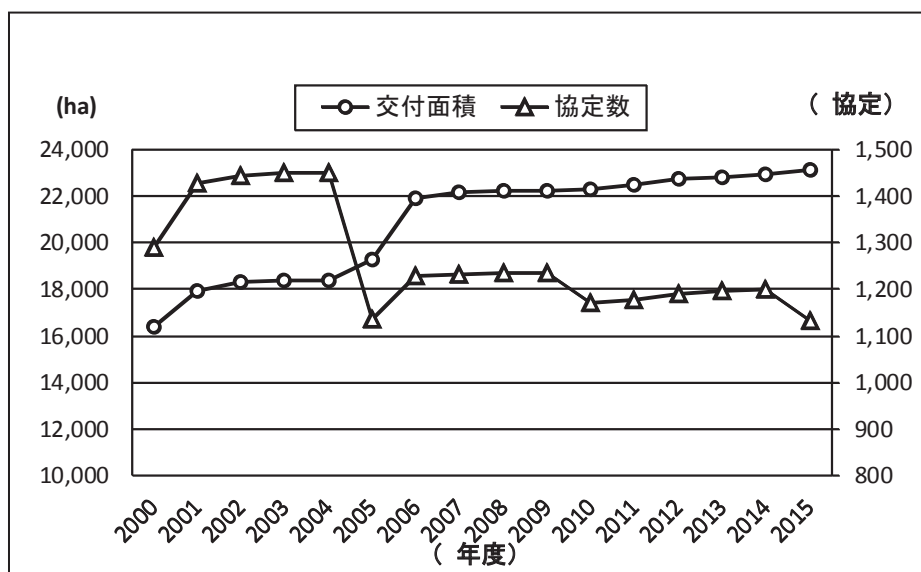
注 1) ◎は，7 月までに計画申請があったもの。○は今後計画申請予定のもの。

### 3. 中山間地域等直接支払制度実施状況について

中山間地域等直接支払制度は，2015 年度から第 4 期対策に入った。制度が開始された 2000 年度から 2015 年度までの協定数と交付面積の推移を第 4-4 図に示す。15 年度の全協定数は 1,132（△66），集落協定数は 1,093（△62），個別協定数は 39（△4）と第 3 期最終年度（前年度）から減少が見られる。交付面積は 23,111ha（+184）と微増である。交付面積では田の割合が高い（93%）。

集落連携・機能維持加算のうち，「集落協定の広域化支援」に取り組む協定数は，14 協定（940ha）である。内訳は，奥州市 6，一関市 4，花巻市 2，遠野市 1，岩泉町 1 である。

本県では，地域の個性を活かした活性化の取組を行い，成果を上げている集落等に対し「いわて中山間賞（2014 年までは岩手県中山間地域モデル賞）」を授与しており，毎年 4 事例程度が受賞している。



第 4-4 図 岩手県における協定数および交付面積の推移

資料：岩手県「平成 27 年度中山間地域等直接支払制度の実施状況（2016 年 6 月）より。

#### 4. 小括

岩手県では、県土の 8 割を占める中山間地域を中心にした地域づくり政策を展開していた。県で策定した「いわて農業農村活性化推進ビジョン」では、新たな取組をつくり出すというよりは、既存の取組の中で先進的な事例を選定し、それらが更に発展していくための支援を行っていた。また、制度設計では、島根県で取り組まれている地域貢献活動を行う集落営農を参考にしていた。

本ビジョンで対象にする先進事例やモデル地区は、農業関連事業を中心にした事例が大半であるが、なかにはモデル地区の花巻市高松第三行政区の事例のように、地域貢献活動にまで取り組む事例もある。こうした事例に対し地域のニーズに応じた柔軟な支援が可能になるよう支援制度を更に充実させる必要がある。

今後は、より広範囲に多様な集落へと支援対象を拡充し、地域ビジョン策定の支援及び地域づくり活動の支援を実施していく必要がある。

(平口嘉典)